

研究レポート3

保育園児と幼稚園児の 園外教育活動の特徴

ベネッセ教育総合研究所 次世代育成研究室 持田聖子

1. 問題設定

2008年のリーマン・ショック以降、子育て家庭の共働き率はさらに上昇し、就学前の子どもを早期から保育施設・託児サービスに預ける家庭も増えている。厚生労働省の「保育所関連状況とりまとめ」によると、保育所利用率は年々増加し、2012年では34.2%となっている。文部科学省の「平成24年度学校基本調査」によると、2012年では小学校1年生児童のうち、幼稚園修了者の割合は55.1%である。就学前の子どもの約9割は幼稚園もしくは保育園に通っている。

政府（文部科学省や厚生労働省）では、近年の核家族化、少子化の進行に伴い、政策や法制上で、幼児教育を重要視する傾向にある（濱名2011）（注1）。厚生労働省の管轄で、児童福祉施設としての位置づけである保育園でも、2008年の改定保育所保育指針で教育側面をより重要視するようになった。

濱名（2011）は、幼児教育の特徴を、家庭で行われる部分が大きく、各家庭の階層や文化、保護者の意識等によって左右される側面が強いと述べている。幼児教育に関わる場合は、第一に家庭、第二に地域社会、第三に幼稚園や保育園といった正規の就学前教育（保育）機関、第四に幼児教育産業が提供する場と定義している。

本調査では、幼稚園、保育園といった幼児の通園区分別に、第二、第四の場を中心とした園外教育活動について、活動の有無だけでなく、

頻度や活動の担い手についての詳細な実態を把握することができる。また、保護者（母親）の教育意識や社会的経済的階層による違いをみることもできる。この特徴を活かし、本稿では、未就学児のおもな通園区分別に「保育園児」と、「幼稚園児」の2群について、どのように第二、第四の場で園外教育活動を行っているのかを明らかにする。

保育園児と幼稚園児では、生活上、どのような違いがみられるだろうか。園から帰宅した後の時間に着目して、先行調査の結果をみていきたい。2010年にベネッセ教育総合研究所が行った「第4回幼児の生活アンケート」でも、就学前の幼児の22.9%は保育園に通っている。同調査では、幼稚園・保育園の降園後の帰宅時間と就寝時間もきいているが、幼稚園児が帰宅（平均帰宅時刻14時56分）後、就寝するまで（4歳児：平均就寝時刻20時52分）約6時間あるのに対して、保育園児は帰宅後（平均帰宅時刻17時44分）就寝するまで（4歳児：平均就寝時刻21時42分）は約4時間で、幼稚園児の約3分の2であった。帰宅後から就寝までの間に第一（家庭）、第二（地域社会）、第四（幼児教育産業が提供する場）で習い事や知育などの活動を行うとすると、平日、保育園児は、幼稚園児に比べて約3分の1、可処分時間が少ないといえる。可処分時間が少ないことで、もし、保育園児が、十分な園外教育活動の体験機会を得られずにいるとすれば、どのように環境を整備したら解決につながるかを考察してみたい。

2. 関連する先行研究

幼児教育・保育に関する先行研究から、本稿に参考になる調査結果を紹介する。

濱名（2011）の分類では、「第三」の教育の場である、幼稚園・保育園の通常保育時間内の活動については、ベネッセ教育総合研究所が2012年に行った「第2回幼児教育・保育についての基本調査」で報告されている。通常の保育時間内の活動としては、「体操（組体操など）」「音楽活動（鼓笛隊など）」「ひらがなの読み・書き」「英語」など、多様な活動が子どもの発達に合わせて行われており、とくに、私立の幼稚園・保育園や認定こども園で盛んである。また、私立幼稚園の96.7%は、子育て支援活動として預かり保育を実施しており、園によって異なるが、17～18時くらいまで子どもを預けることができる。預かり保育では、比較的自由に、室内・室外での自由遊びや、絵本の読み聞かせ、絵画・制作などが行われている。おもに私立幼稚園では、園の場を外部団体が借り受け、体操教室などが行われているケースもある。

第一（家庭）、第四（幼児教育産業）の場の実態については、「第4回幼児の生活アンケート

ト」（ベネッセ教育総合研究所2010年）で、幼児期の習い事の状況についてきている。首都圏在住で4～6歳の就学前の子どもを持つ保護者1,609人を対象とした調査であるが、4歳児の45.8%、5歳児の67.6%、6歳児の76.7%は習い事をしている。幼稚園・保育園以外で習っている習い事の種類のうち、「月1回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育(21.5%)」「スイミング(21.0%)」「楽器(10.4%)」が主なものであった（カッコ内の数値は、習い事をしていない人も含めた全員を母数とした割合）。通園区分別では、15項目のうち、「教材を一括して購入する教材」以外は、幼稚園児のほうが習っている比率が全て高かった。

3. 使用するデータと分析対象

本稿では、対象児童の通園区分をきいた設問で、「公立保育所」「私立保育所」と回答したケースを「保育園」、「公立幼稚園」「国立幼稚園」「私立幼稚園」と回答したケースを「幼稚園」として、この2群の比較を行う。ケース数、及び分布は、図3-3-1の通りである。図3-3-1は3～6歳児（就学前）の通園区分の比率だ

図3-3-1 通園区分の分布（3～6歳児、就学前）

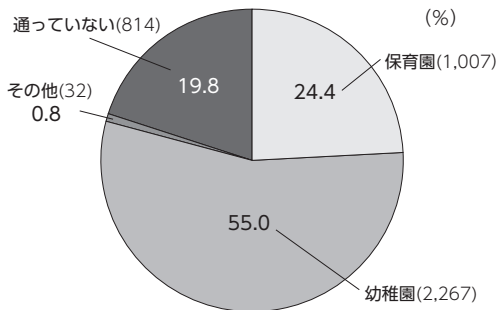


表3-3-1 通園区分の詳細（3～6歳児、就学前）

	公立保育所	私立保育所	公立幼稚園	国立幼稚園	私立幼稚園	その他の学校	保育所・幼稚園・学校には通っていない
3歳	91	110	18	2	151	6	652
4歳（年少）	156	138	85	0	510	6	135
5歳（年中）	142	128	152	1	577	11	19
6歳（年長）	135	107	158	5	608	9	8

↓
保育園児として分析対象
1,007人

↓
幼稚園児として分析対象
2,267人

が、学校基本調査の幼稚園修了者率55.1%と同じである。以降、本稿では、この保育園児1,007人と、幼稚園児2,267人について分析を行う。

4. 園外教育活動の実態

①活動率の違い

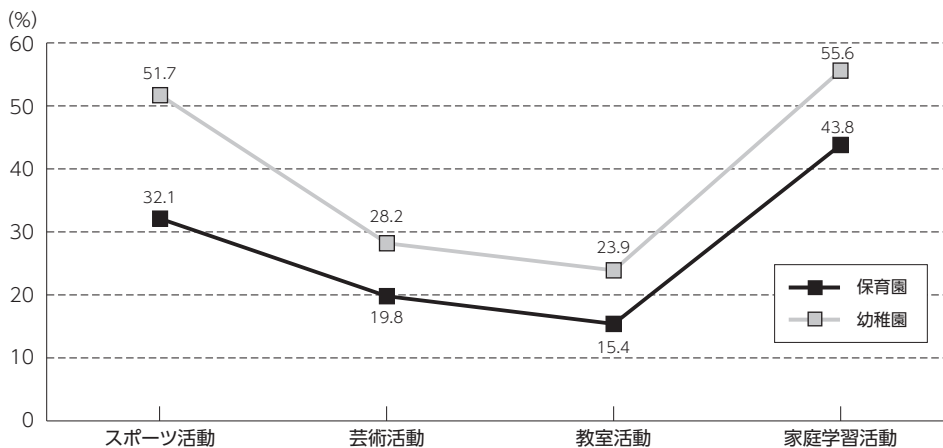
「スポーツ活動」「芸術活動」「教室活動」「家庭学習活動」の各領域について、ひとつも行っている比率を通園区分別にみたものが図3-4-1である。活動の傾向は、幼稚園児・保育園児とも同じであるが、活動率をみると、いずれも幼稚園児のほうが保育園児より高い。特に差が大きいのはスポーツ活動で、幼稚園児のほうが19.6ポイント高い（幼稚園51.7%＞保育園32.1%）。次いで差が大きいのは「家庭学習活動」

で、幼稚園児のほうが11.8ポイント高い（幼稚園55.6%＞保育園43.8%）。家庭内で行うため、保育園児でも比較的取り組みやすいと思われる家庭学習活動が、家庭外で場や時間を設定して行うことが多い芸術活動や教室活動よりも幼稚園児との差があることが興味深い。ただし、保育園児にとっては、家庭学習活動の活動率は他と比べて10ポイント以上高く、取り組みやすい活動領域であることがわかる。

②活動パターンの違い

次に、「スポーツ活動」「芸術活動」「教室活動」「家庭学習活動」の4領域をどのような組み合わせで行っているのか、通園区分別にみたものが表3-4-1である。保育園児は、もっとも多いのが、「活動なし」で保育園児全体の32.8%である。次に多いのは「家庭学習活動の

図3-4-1 活動率（通園区分別）



注1 各活動領域に示した種目のうち、いずれかを選択した比率（%）。
 注2 家庭学習活動は、2013年調査で追加した「絵本」「知育玩具」「幼児向け雑誌」「学習雑誌」「知育・教育のアプリ」は除いて集計している。

表3-4-1 活動パターン（通園区分別） (%)

	活動なし	1領域					2領域					3領域					全活動あり		
		スポーツ活動のみ	芸術活動のみ	教室活動のみ	家庭学習活動のみ	1領域計	スポーツ+芸術	スポーツ+教室	スポーツ+家庭学習	芸術+教室	芸術+家庭学習	教室+家庭学習	2領域計	スポーツ+芸術+教室	スポーツ+芸術+家庭学習	スポーツ+教室+家庭学習		芸術+教室+家庭学習	3領域計
保育園	①32.8	③8.8	3.9	2.7	②19.2	34.6	3.6	2.0	③8.8	1.2	4.1	3.4	23.1	1.3	3.5	2.6	0.8	8.2	1.5
幼稚園	①17.6	10.8	4.1	1.9	③14.0	30.8	3.6	3.4	②14.3	1.3	4.2	3.1	29.9	1.7	7.5	6.7	1.9	17.8	3.8

注 各活動領域に示した種目のうち、いずれかひとつを選択した人の活動パターンを16分類している。

み]を行うパターンで19.2%である。次いで、「スポーツ活動のみ」と「スポーツ活動と家庭学習活動」を行うパターンが同率で8.8%である。保育園児の場合は、何も活動をしていない子どもが全体の3割強、家庭学習活動のみを行う子どもが約2割、スポーツ活動のみと、スポーツ活動と家庭学習活動を行う子どもがそれぞれ1割弱という状況であった。

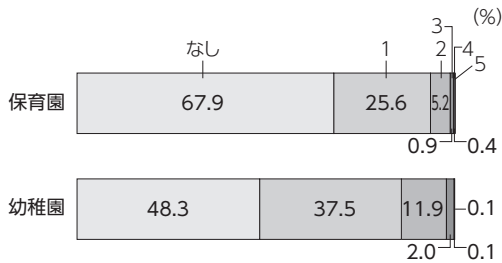
幼稚園児について同様にみると、もっとも多いのは「活動なし」で幼稚園児全体の17.6%である。次に多いのは「スポーツ活動と家庭学習活動」を行うパターンで14.3%、「家庭学習活動のみ」が14.0%であった。幼稚園児、保育園児に共通する活動パターンの特徴として、「家庭学習」と「スポーツ活動」、またはその組み合わせというパターンが多いが、通園区別に活動率を比較すると、幼稚園児の方がなんら

かの活動を行っている比率が高く（「活動なし」幼稚園17.6%<保育園32.8%）、また、スポーツと家庭学習など、2領域以上の活動を行っている比率が高くなっている。2領域の活動をしている人の比率は幼稚園29.9%、保育園23.1%で、幼稚園児のほうが6.8ポイント高い。3領域の場合は、幼稚園17.8%、保育園8.2%で、幼稚園児のほうが9.6ポイント高い。帰宅後、就寝までの可処分時間が少ない保育園児は、幅広い領域の活動を試すという点では、幼稚園児より機会が少ないといえる。

③活動数の違い

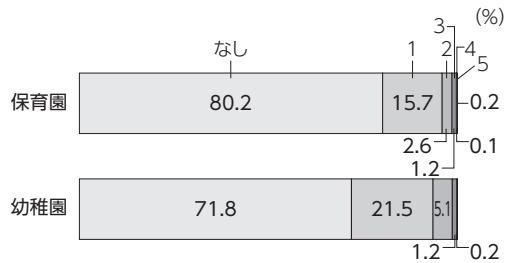
次は、活動領域別に、活動している種目の数を通園区別にみてもみたい。スポーツ活動では26種目の選択肢を用意し、行っている種目を選択してもらった。図3-4-2をみると、保

図3-4-2 スポーツ活動の数



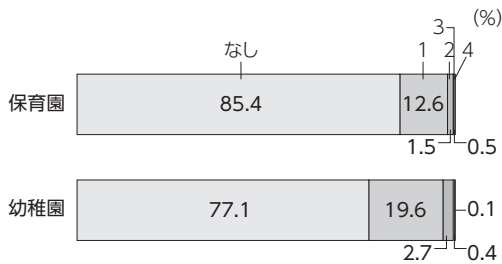
注 26の種目から行っているものを複数回答で選択。

図3-4-3 芸術活動の数



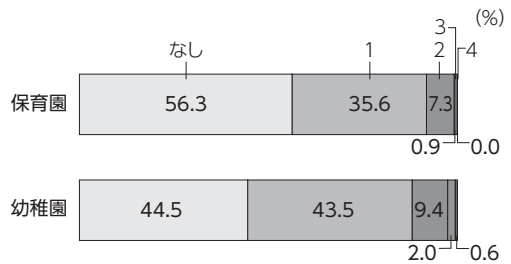
注 14の種目から行っているものを複数回答で選択。

図3-4-4 教室活動の数



注 15の種目から行っているものを複数回答で選択。

図3-4-5 家庭学習活動の数



注1 8の種目から行っているものを複数回答で選択。

注2 2009年調査と異なる項目は除外して集計。

育園児は、1種目が25.6%、2種目が5.2%、3種目以上が1.3%である。幼稚園児は、1種目が37.5%、2種目が11.9%、3種目以上が2.2%いる。幼稚園児のほうが、より多くの種目を行っている。芸術活動、教室活動、家庭学習活動についても、スポーツ活動と同様の傾向である（図3-4-3～図3-4-5）。活動種目の数においても、保育園児は、幼稚園児に比べて、バラエティに富んだ活動・種目にトライする機会が少ないことがわかる。

これまで、活動領域ごとの活動率、複数の活動領域の組み合わせ状況、活動領域の中での種目数を通園区分別に比較し、幼稚園児のほうが、より活発に、多くの種目を経験していることがわかった。

④活動頻度の違い

次は、活動の頻度や場についてみていきたい。活動の頻度や場については、調査の設計上、個々の種目単位でしか把握することができないため、まずは、家庭学習活動を除く各活動領域について、幼児が多く行っている種目についてみると、表3-4-2のようになった。保育園児と幼稚園児での活動率の差が大きかったスポー

ツ活動については、上位3位の種目でみると、「スイミング」「体操教室・運動遊び」「サッカー／フットサル」について、いずれも幼稚園児の方が活動率が高く、特に「スイミング」と「体操教室・運動遊び」は差が10ポイント前後ある。芸術活動では「楽器の練習・レッスン」は、保育園児7.2%、幼稚園児13.4%で幼稚園児の方が6.2ポイント高い。「音遊び／リズム遊び（音楽教室）」と「リトミック」については、大きな差は見られない。教室学習活動については、「英会話・英語教室」は、保育園児7.6%、幼稚園児12.4%で幼稚園児の方が4.8ポイント高い（「計算や漢字などのプリント教材教室」「能力開発のための幼児教室」は、活動率が5.0%未満でサンプル数が少ないため、比較は行わない）。

これら各活動領域の上位3種目（教室学習活動は「英会話・英語教室」のみ）について、通園区分別に、活動の頻度や、活動の場所についてみていきたい。図3-4-6は、スポーツ活動、芸術活動、教室学習活動について、幼児の活動率の上位3種目（教室学習は「英会話・英語教室」のみ）について、活動をしている人が、どのくらいの頻度で行っているのかを通園区分別

表3-4-2 活動種目上位3位（全体・通園区分別） (%)

	全体	保育園	幼稚園
スイミング	21.5	19.2	27.5
スポーツ活動			
体操教室・運動遊び	15.8	9.4	21.7
サッカー／フットサル	4.7	3.4	6.7
芸術活動			
楽器の練習・レッスン	9.8	7.2	13.4
音遊び／リズム遊び（音楽教室）	7.0	6.6	7.5
リトミック	6.0	5.8	5.0
教室学習活動			
英会話・英語教室	9.7	7.6	12.4
計算や漢字などのプリント教材教室	2.6	2.5	3.4
能力開発のための幼児教室	2.3	1.1	2.5

注1 「全体」には、幼稚園、保育園以外に通っている子ども、未就園児も含む。

注2 母数には、各種目を「行っていない」人も含んで集計。

にみたものである。全ての種目について、保育園児、幼稚園児ともに、「週に1日」がもっとも多い。しかし、その比率は、幼稚園児の方が高い。種目によって差はあるが、幼稚園児の方が、「週に1日」「週2～3日以上」の比率が高く、同じ種目の活動を行う頻度が高いことが分かる。保育園児は、幼稚園児に比べて、「月に1～3日」「月に1日以下」が高い。保護者が働いていると、習い事ができても、週末や保護者が休みの日に行われる習い事に限られるのだろう。また、週末も保育園の行事や保護者の用事などが入ったりすると、習い事に連れて行けないこともあるからだろう。

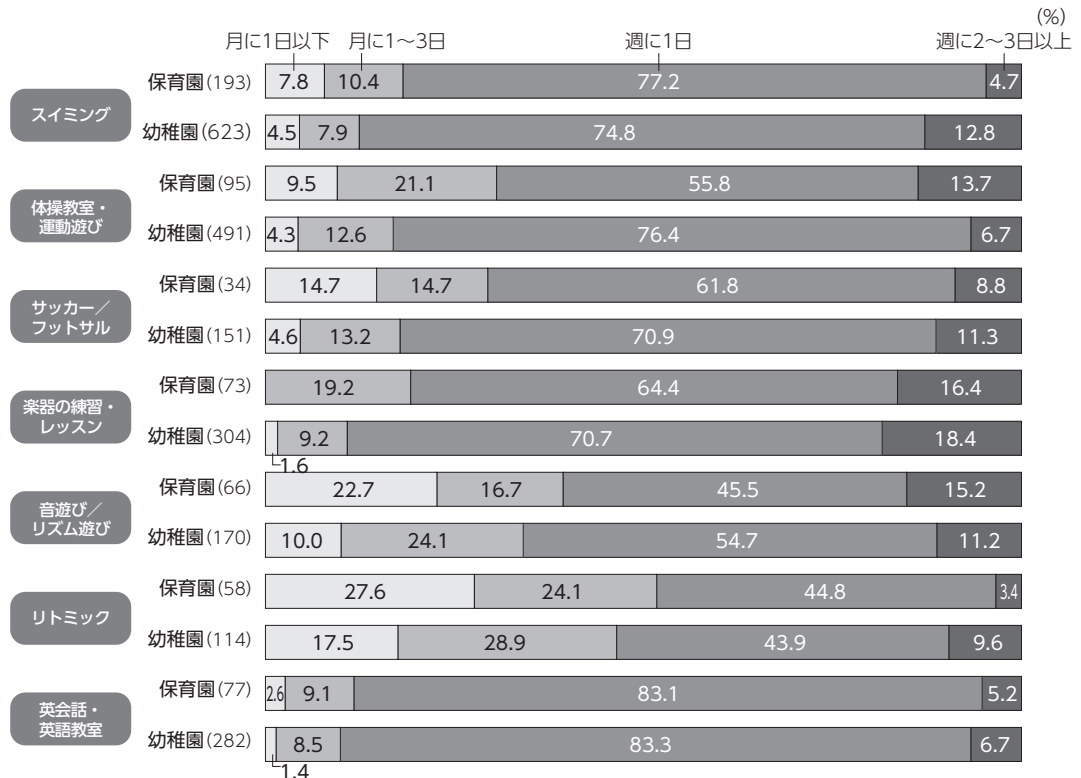
ただ、図3-4-6にあげた活動の中で、「英会話・英語教室」だけは、通園区分での頻度の差がほとんどみられない。幼児向けの「英会話・英語教室」は、多くは週1日の開催が多いこと

から、やっている人の中での通園区分による差が生じないのだろうと思われる。

⑤活動の場の違い

次に、スポーツ活動と芸術活動の各上位3種目について、どのような担い手のもとで行っているのかを通園区分別にみた（図3-4-7、教室活動については、たずねていない）。まず、「スイミング」については、圧倒的に民間企業が経営している教室に通っており、保育園児と幼稚園児での違いはみられない。これは、水泳用プールという場がないとできないからである。「体操教室・運動遊び」「サッカー/フットサル」は、保育園児、幼稚園児とも「幼稚園・保育園の活動（有料）」が担い手として最も比率が高い。その活動の形態の詳細は、本調査からはわからないが、「第2回幼児教育・保育に

図3-4-6 活動の頻度（通園区分別）



注1 各種目を行っている人を母数にして活動頻度の割合を算出。

注2 「月に1～3日」は「月に1日」「月に2～3日」の合算。「週に2～3日以上」は「週に2～3日」「週に4～5日」「週に6～7日」の合算。

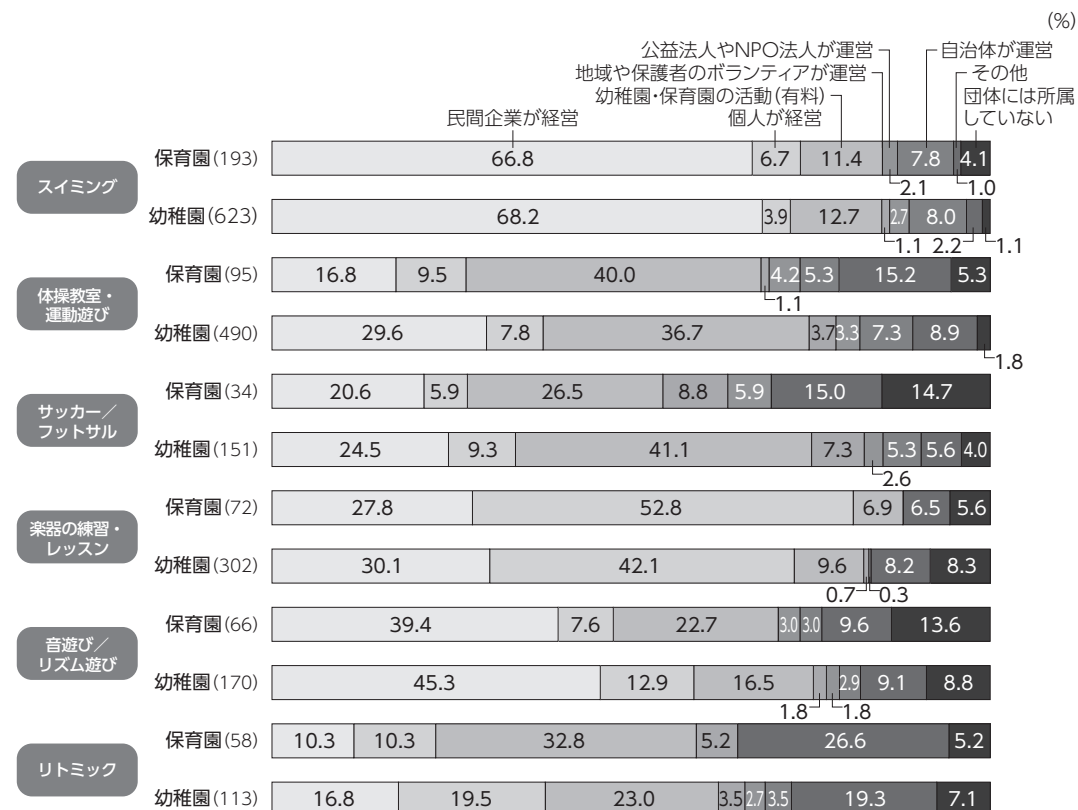
注3 ()内はサンプル数。

ついで基本調査」(ベネッセ教育総合研究所2012年)では、私立幼稚園では教育課程時間の終了後、外部団体が幼稚園の場を借り受けて「体操教室」を行っているケースが見られた。そのような幼稚園に通っている子どもは、体操教室の日は、帰宅せずに、続けて体操教室に参加する形が多いのだろう。また、「体操教室・運動遊び」と同様、「幼稚園・保育園の活動(有料)」の比率が担い手として最も高いのが、「リトミック」である。リトミックは、**図3-4-6**をみると、保育園児、幼稚園児ともに活動の頻度が低めである(「月1日以下」が多い)。リトミックは、園が、イベント的に外部講師を呼ぶなどして、機会を提供しているのではないだ

ろうか(筆者の子どもが通っていた私立の認可保育園でも、頻度は低い定期的外部講師を呼んで、近隣や通園している親子対象のハイアングスの機会をつくっていた。そのような形が多いのではないだろうか)。

芸術活動では「楽器の練習」は、保育園児、幼稚園児ともに、個人が経営する教室に通っているケースが圧倒的に多い(保育園52.8%、幼稚園42.1%)。特に、保育園児は、楽器を習っている子どもの半数以上が、個人の先生に習っている。平日、夕方まで保育園に行っている子どもにとって、民間企業等が行う集団の音楽教室に時間を合わせて通うことは難しいが、個人の先生なら、家庭の事情に合わせて、レッスン

図3-4-7 活動の担い手(通園区分別)



注1 各種目を行っている人を母数にして活動頻度の割合を算出。
 注2 「その他」は、「学校の部活動」「学校の放課後活動」「その他」の合算。
 注3 ()内はサンプル数。

を調整してくれるためかもしれない。筆者の知人の事例であるが、共働きで子どもにピアノを習わせている人がある。ピアノの先生が保育園まで子どもを迎えに行き、知人が帰宅するまで、子どもの家でピアノを教えているそうだ。このように、活動によっては、保育園児の場合でも、時間や場を調整することによって、習い事をするができる場合もある。

5. 保護者の教育観・園外教育活動に対する負担感

これまで、通園区分別に、子どもの園外教育

活動の実態を比較しながらみてきた。平日の園外での可処分時間が少ない保育園児は、幼稚園児に比べて、スポーツや芸術、教室活動、家庭学習活動の全てにおいて、活動率が低く、活動の数も少なく、頻度も低い。楽器の練習のように、個人の先生について、レッスンを受ける時間を調整できるような工夫ができる種目や、保育園で活動が行われている種目を受けたりして、工夫をして活動をしている様子が見られるが、幼稚園児に比べて、園外教育活動を受ける機会は制限があると言える。

では、保育園児と幼稚園児の保護者では、子どもの教育への関心や参画状況は異なるのだら

図3-5-1 親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右する（通園区分別）

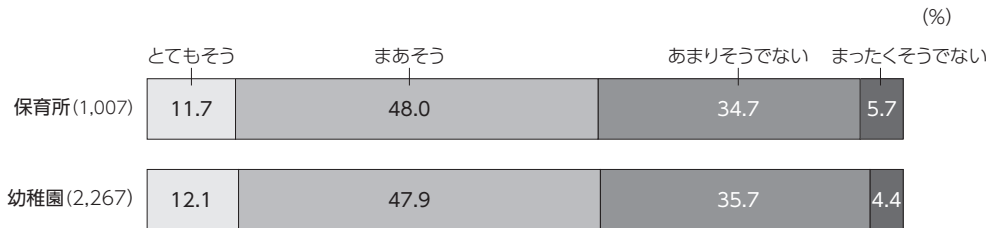


図3-5-2 保護者のスポーツ活動への関わり（通園区分別）

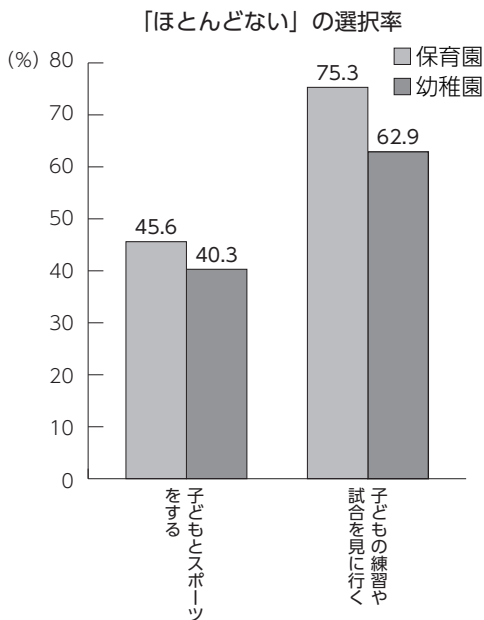
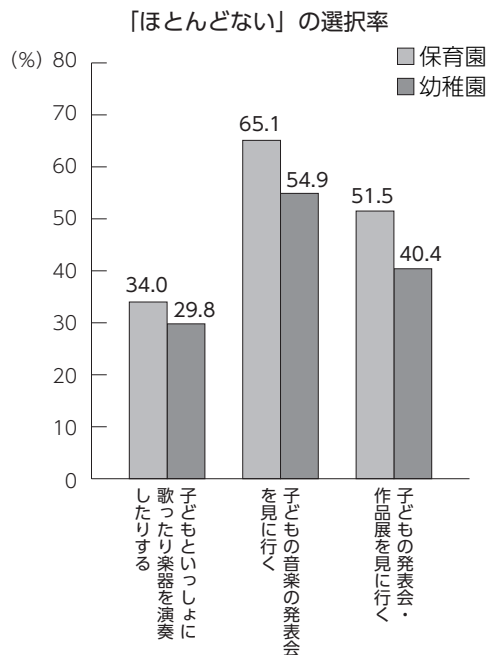


図3-5-3 保護者の芸術活動への関わり（通園区分別）



注 設問について「ほとんどない」「年に1~2回」「年に数回」「月に1回」「月に2~3回」「週に1回」「週に2回以上」の中から頻度を選択している。図表は「ほとんどない」を選択した割合。

うか。「親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右する」という設問について、通園区分別にみたものが図3-5-1である。親の、子どもの教育に対する意欲は、保育園児の親も幼稚園児の親も全く変わらないことがわかる。園外教育活動について、保育園児の保護者が幼稚園児の保護者より意欲が低いということはなさそうである。

では、実際に保護者は子どものスポーツや芸術活動にどのくらい参画しているのだろうか。図3-5-2は、「子どもとスポーツをする」「子どもの練習や試合を見に行く」頻度を聞いた設問で、「ほとんどない」と回答した割合である。「子どもとスポーツをする」頻度がほとんどない割合は、保育園児保護者は45.6%、幼稚園児保護者は40.3%で、保育園児保護者の方が5.3ポイント高い。同様に、「子どもの練習や試合を見に行く」がほとんどない割合も、保育園児保護者の方が12.4ポイント高い。芸術活動についても傾向は同じで、「子どもといっしょに歌ったり、楽器を演奏したりする」機会がほとんどない割合は、保育園児保護者の方が4.2ポイント高い。以上のことから、子どもの教育への熱心さは変わらなくても、実際の参画機会は保育園児保護者の方が少ないことがわかった。もともとの活動率が保育園児は幼稚園児に比べて低いので、子どもの試合や発表会を見に行く、という機会は、それ自体が少ないが、一緒にスポーツをしたり、歌ったりという、子どもがその習い事をしていなくても親子でできるような機会も、保育園児の親は幼稚園児の親に比べて少なめである。これは、おそらく、親子で過ごせる可処分時間が少ないことが影響しているのであろう。

6. まとめ

幼児期においては、義務教育段階と異なり、幼稚園などの教育機関に通うか否かは、保護者が選ぶことができる。また、保護者の就労等の事情により、幼稚園に通うか、保育園に通うか等、子どもが過ごし、教育を受ける環境が変わっ

てくる。また、幼児教育機関である幼稚園も、運営母体は私立が多く、教育方針やカリキュラムは多様である。退園後の家庭や地域での習い事等の活動の選択も、保護者の状況や経済的事情等で差がある。幼児の場合は、多くの場合、自分で習い事に通うことができず、保護者による送迎・付き添いが必要という点も、保護者の状況の習い事を選択に対する影響が大きくなる原因のひとつであろう。今回は、個人差の中でも、退園後から就寝時間までの可処分時間が異なる幼稚園・保育園に通う子どもで、園外教育活動の実態がどのように異なるかに着目した。

分析の結果、可処分時間が幼稚園児の3分の2しかない保育園児は、学校外教育活動の4領域全てにおいて、活動率、数、頻度が、幼稚園児より少なかった。保育園児保護者の子どものスポーツや芸術活動への参画も、幼稚園児保護者のそれよりも少なかった。しかし、保育園児保護者の教育への意欲は、幼稚園児保護者と変わらず、どちらも約半数が「親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右する」と回答している。

では、可処分時間の差による園外教育活動の差を埋めるにはどうしたらよいのだろうか。

筆者は、ひとつの解決策として、保育園で、スポーツや芸術、英語などの機会を取り入れることがあると考える。「第2回幼児教育・保育についての基本調査」でも、私立保育園や認定こども園では、通常の保育時間内に、「体操（組体操など）」「音楽活動（鼓笛隊など）」「英語」等、多様な活動を積極的に取り入れていることが報告されている。保育園で、多様な活動を受けられれば、保育園児にとって、体験機会の差を埋める可能性が広がるのではないかと筆者の子どもが通っている私立の認可保育園では、通常保育時間に3歳児クラスから発達に合わせて段階的に、「運動遊び（外部講師が来園・3歳児から）」「英語遊び（外国人講師が来園・3歳児から）」「リズムダンス（外部講師が来園・4歳児から）」「習字（外部講師が来園・5歳児から）」が日替わりで取り入れられている。活動により、定期的

に週1回行うものや、期間限定のものなど頻度も様々であるが、平日、子どもたちを習い事に一切通わせられない保護者である筆者にとっては、子どもが保育園で様々な体験ができ、保育参観等の機会を通して、子どもの様子を見ることができ、子どもの関心や適性を知ることができることがありがたい。一方、幼児期に最も大切なのは、幼稚園や保育園での生活のなかで、発達に合わせて、遊びを通して様々なことを学んでいくことであるため、やみくもに多様な活動を取り入れることには反対の意見もあると思う。しかし、保護者にも、保育の基本の重要性を伝えた上で、子どもの発達段階に合わせて、無理のない範囲で上記のような活動を取り入れ、様々な体験機会を持たせることは、特に保育園児にとっては重要であると思う。

また、幼稚園でも、私立幼稚園を中心に、預かり保育を行う園が増えている。「第2回幼児教育・保育についての基本調査」でも、私立幼稚園の96.7%は預かり保育を実施しており、時間も17時程度まで、毎日、実施している園も多いことが報告されている。幼稚園児でも、預かり保育を利用していた場合、園外の可処分時間が保育園児のように少ない子どももいるであろう。しかし、預かり保育での活動内容は、同調査によると「自由遊び」「テレビ視聴」「お菓子を食べる」等が多く、園によるばらつきが大きいことが推測される。預かり保育は、正規の教育課程外の子育て支援活動としての位置づけであり、私立幼稚園の園児確保の戦略として取り入れられている側面もある。子どものよりよい教育機会をつくるためには、保育者の確保や資質の維持等、大きな課題はあり、難しい面もあるが、預かり保育時間の活動計画も充実させることが必要ではないか。それにより、預かり保育を利用して、園外での可処分時間が少ない幼稚園児も、よりよい体験機会を持てるチャンスが増えるであろう。

〈注〉

- 1) 濱名陽子「幼児教育の変化と幼児教育の社会学」(2011年 教育社会学研究第88集 P.87-101)

〈参考文献〉

- ベネッセ教育総合研究所「第4回幼児の生活アンケート」(2010年)
- ベネッセ教育総合研究所「第2回幼児教育・保育についての基本調査」(2012年)
- 濱名陽子「幼児教育の変化と幼児教育の社会学」(2011年 教育社会学研究第88集 P.87-101)
- 厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」(2012年)
- 文部科学省「平成24年度学校基本調査」(2012年)
- 住田正樹・山瀬範子・片桐真弓「保護者の保育ニーズに関する研究」(2012年 放送大学年報 第30号 P.25-30)